

知恵産業のロゴマークの活用について

3月の議員総会で発表した「知恵産業のまち・京都の推進」のロゴマークをPRするために、今回の記者会見から私の後ろにボードを設置する。これからも機会あるごとに、このロゴマークを紹介し、ニュー京商ビジョンの浸透を図っていきたい。

時事の話題

道路特定財源の一般財源化とガソリン税等の暫定税率の存廃に対する見解

現在の政局では、道路特定財源の一般財源化も止むを得ない。しかし、京都は他の地方に比べ、真に必要な道路の整備が遅れている。地域格差を是正するためにも暫定税率を維持し、産業活性化のための道路整備はしっかり行うべきだ。まずは何よりも地方の財源を確保することが先決だ。そのうえで、平成21年度以降は、税制改革の総合的な論議の中で、財源問題について検討を重ねるべきだ。過当競争が続くガソリン小売業界に追い打ちをかけることがないように配慮いただきたい。

本所では4月1日付けで、ガソリン販売など関連する中小企業の金融支援対策のために特別相談窓口を設置した。今後とも京都府、京都市などと連携しながら、中小企業に影響が出ないようにしていきたいと考えている。

白川日銀総裁の就任について

白川氏が日銀総裁に就任されたことを歓迎する。世界的な金融・経済の混乱は長期化し、大手も含めて企業の景況感が悪化し、国民が生活に不安を抱えるなか、白川総裁には、日銀と政府の緊密な連携はもちろんのこと、世界の金融当局の協調行動にもリーダーシップを発揮していただきたい。

後期高齢者医療制度（長寿医療制度）について

後期高齢者医療制度の混乱に対して、批判が高まっている。この制度自体への批判もさることながら、制度の周知不足への不満の声も多い。制度への理解が不十分なのは、厚生労働省が十分な情報公開と説明責任を果たしていなかったからだ。支払う人の立場に立ち、懇切丁寧な説明をすべきである。政府は行財政改革を一層推し進め、高齢者医療の財源を確保すべきだ。

また、あくまで個人的な意見だが、こうした制度のもとで負担増を強いるのであれば、高齢者医療の財源確保のために消費税率の引き上げも再度議論されても良いのではないかと考えている。公平性のある消費税で75歳以上の高齢者の医療費を無料化し、国民皆で支えあう

お年寄りに優しい社会を実現すべきだと考えている。

京都経済の景況について

本所の「経営経済動向調査」によると、国内景気、自社業況ともに大幅に悪化している。長引くサブプライム問題や円高・株安に加え、原材料・燃料の高騰は、コスト増加を販売価格に転嫁しづらい中小企業に、引き続き悪影響を及ぼしていくだろう。特に、輸出中心の京都企業には、円高は大きな懸念材料で、今期の業況が懸念される。

これまで製造業を中心に好調に推移してきた設備投資に関しても、今年度の投資計画が前年度比でマイナスになるなど、業況の先行きに対して非常に悲観的であることがうかがえる。今後の経済・景気動向は非常に不透明で、混迷の度合いを増していくだろう。会員企業にとっては、次の成長に向けた足場固めの1年になるだろうが、この逆境を共に乗り切っていきたい。

京都商工会議所の動き

「京都府地域ジョブ・カードセンター」事務所開設について

ジョブ・カード事業は、求職者に企業での実践的訓練の機会を与えて、就職を後押しするもの。日本商工会議所が厚生労働省から事業委託されたのを受けて、本所は「京都府地域ジョブ・カードセンター」を設置する。事務所は京都テルサ内に置き、5月12日（月）に開所式を実施する。

「京都府地域ジョブ・カードセンター」は、協力企業とともに産業界で活躍する人材を育成することを目的とし、ジョブ・パークやハローワークなど京都府や関係機関と連携しながらジョブ・カードの普及を図っていく。また、雇用を考えている企業については正社員の採用にあたり広く求職者を募ることができる。

地域産業の活性化と雇用は密接な状況にあり、中小企業が元気になっていくためにも、若年人材のマッチングについては重要な課題である。本所が推進する「知恵産業」は、知恵を持った京都の高い人間力によって支えられており、本事業を活用することで、若い産業人の育成につながることを期待する。

記者からの質問事項

暫定税率の復活を衆議院で再可決する事態も想定されるが、それに対する見解は

与野党の事前協議で結論を出すことが最も望ましいが、まずは財源を確保するため今年度については衆議院での再可決も止む無しだと考えている。平成21年度以降は、全体的な税制改革論議の中で検討を重ねるべきだ。

京都市が5月議会に「知恵産業」事業についての補正予算を計上することについて

門川市長のマニフェストに「知恵産業融合センター」の創設が明記されていることから、本年度より京都市と事務局職員の交流人事を行うこととなった。京都府・京都市と連携を密にして、ビジョンの実現と知恵産業の創造に取り組んでいきたい。今後、本所が立ち上げる予定の「知恵産業研究会」への参画などを通じて、知恵産業の創造と一緒に取り組んでいきたい。京都市の予算計上は、大いに歓迎したい。

老人医療費の財源を消費税で充当する場合、何パーセント程度の税率をお考えか

詳しいデータを持ち合わせていないので適切な数字は申し上げられないが、後期高齢者の医療費をカバーできる税率がどれだけなのか、税制改革論議の中で総合的に議論されるべきだと思う。

以 上